

第24期

運用報告書(全体版)

新経済成長ジャパン

【2025年 6 月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「新経済成長ジャパン」は、2025年 6 月17日に第24期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年 6 月28日から2045年 6 月16日までです。	
運用方針	新経済成長ジャパン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。 ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年 6 月17日および12月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
20期(2023年6月19日)	12,332	900	20.5	3,803.41	20.1	95.0	—	2,979
21期(2023年12月18日)	11,700	700	0.6	3,889.18	2.3	91.9	—	3,161
22期(2024年6月17日)	13,377	1,400	26.3	4,587.01	17.9	93.1	—	3,410
23期(2024年12月17日)	12,770	1,100	3.7	4,687.68	2.2	93.9	—	3,321
24期(2025年6月17日)	12,809	1,100	8.9	4,853.38	3.5	94.0	—	3,620

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

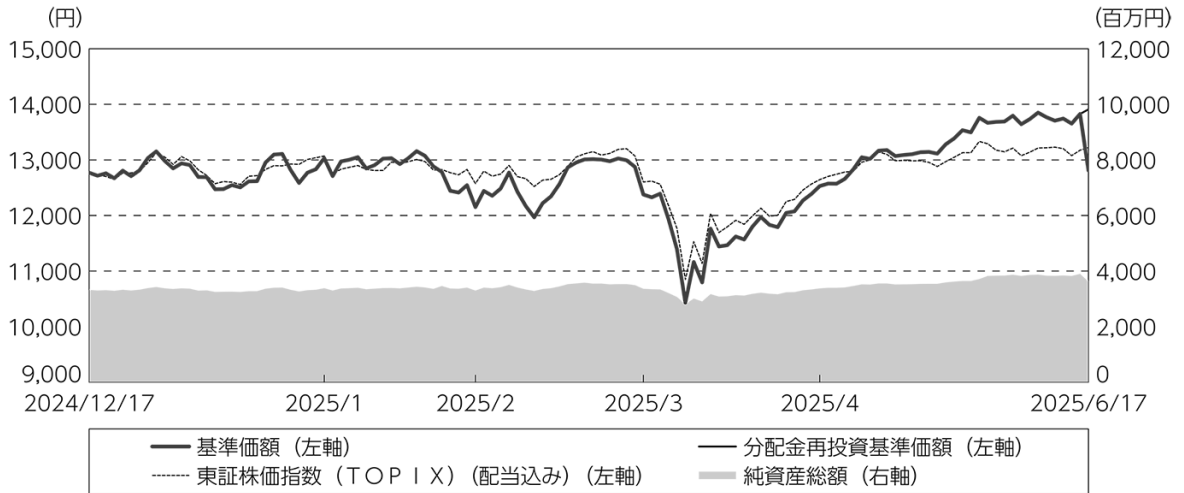
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2024年12月17日	12,770	—	4,687.68	—	93.9	—
12月末	12,984	1.7	4,791.22	2.2	96.2	—
2025年1月末	13,032	2.1	4,797.95	2.4	97.1	—
2月末	12,151	△4.8	4,616.34	△1.5	94.5	—
3月末	12,377	△3.1	4,626.52	△1.3	95.1	—
4月末	12,529	△1.9	4,641.96	△1.0	96.4	—
5月末	13,667	7.0	4,878.83	4.1	92.1	—
(期 末)						
2025年6月17日	13,909	8.9	4,853.38	3.5	94.0	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年12月18日～2025年6月17日)



期 首：12,770円

期 末：12,809円 (既払分配金(税引前)：1,100円)

騰落率： 8.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2024年12月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「新経済成長ジャパン・マザーファンド (以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 業種配分では、機械、電気機器、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- 個別銘柄では、IHI、川崎重工業、三菱重工業などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- 業種配分では、非鉄金属、サービス業、繊維製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- 個別銘柄では、古河電気工業、リクルートホールディングス、住友電気工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年12月18日～2025年6月17日)

当期の国内株式市場は、2025年3月末から4月上旬にかけての急落と、その後5月上旬にかけての回復の時期を除いて、概ね一進一退の値動きとなりました。3月末から4月上旬にかけては、米国の関税政策による世界経済や企業業績に対する悪影響への懸念が強まり、株式市場は急落しました。しかし、その後は、相互関税の90日間適用延期、米英通商交渉の妥結、米中の制裁関税引き下げなどを受けて市場の不安心理は緩和し、株価は値を戻す展開となりました。株価が3月中旬までの急落前の水準に戻った後は、期末にかけて再び一進一退の値動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月18日～2025年6月17日)

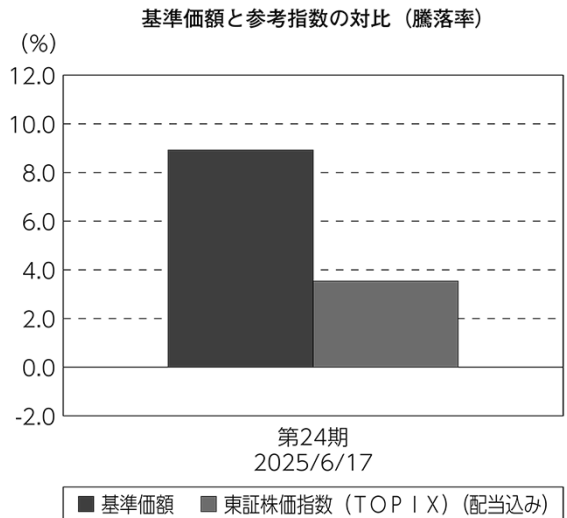
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、生成A I（人工知能）の開発競争からの恩恵が期待される半導体関連株、電線株、電力インフラ関連株、地政学リスクの増大を背景に事業機会が拡大と思われる防衛関連株、日本経済のデフレからの脱却を背景とする日銀の金融政策の正常化により業績面での恩恵が期待される金融関連株などを高位に組み入れたポートフォリオとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月18日～2025年6月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

分配金

(2024年12月18日～2025年6月17日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第24期
	2024年12月18日～ 2025年6月17日
当期分配金	1,100
(対基準価額比率)	7.909%
当期の収益	1,098
当期の収益以外	1
翌期繰越分配対象額	2,808

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

世の中は常に変化しており、そうした変化に反応して市場は動いていると捉えています。当ファンドでは、変化をいち早く掴み、変化に適応した運用を行うことでパフォーマンスを上げることを目指します。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行なってまいります。マザーファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。トップダウン・アプローチの観点では、国内金利上昇の恩恵が見込まれる金融セクター、世界的な地政学リスクの増大を受けて事業機会の拡大が期待される防衛関連セクター、生成AIの開発から恩恵を受けられる半導体やデータセンター関連セクターなどに注目してまいります。ボトムアップ・アプローチの観点では、米国の関税政策の影響、株主還元への姿勢、バリュエーションなどに注目して銘柄選別を行う考えです。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月18日～2025年 6 月17日)

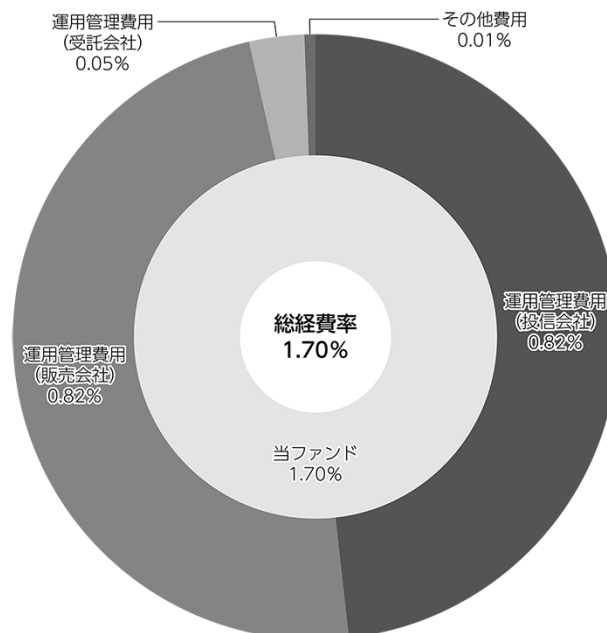
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 109	% 0.850	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(53)	(0.411)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.163	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(21)	(0.163)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	131	1.018	
期中の平均基準価額は、12,790円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月18日～2025年 6 月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
新経済成長ジャパン・マザーファンド	156,236	647,833	156,330	672,605

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年12月18日～2025年 6 月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	新経済成長ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,032,665千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,318,007千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月18日～2025年 6 月17日)

利害関係人との取引状況

<新経済成長ジャパン>

該当事項はございません。

<新経済成長ジャパン・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,508	257	7.3	3,524	562	15.9

平均保有割合 98.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,602千円
うち利害関係人への支払額 (B)	532千円
(B) / (A)	9.5%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細 (2025年6月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千口 768,281	千口 768,187	千円 3,445,553

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成 (2025年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千円 3,445,553	% 87.0
コール・ローン等、その他	515,016	13.0
投資信託財産総額	3,960,569	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年6月17日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,960,569,593
コール・ローン等	515,010,469
新経済成長ジャパン・マザーファンド(評価額)	3,445,553,300
未収利息	5,824
(B) 負債	340,283,505
未払収益分配金	310,906,829
未払解約金	155,467
未払信託報酬	29,033,950
その他未払費用	187,259
(C) 純資産総額(A－B)	3,620,286,088
元本	2,826,425,722
次期繰越損益金	793,860,366
(D) 受益権総口数	2,826,425,722口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,809円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.2809円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は2,600,733,184円、期中追加設定元本額は540,254,653円、期中一部解約元本額は314,562,115円です。

○損益の状況（2024年12月18日～2025年6月17日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	75,774
受取利息	75,774
(B) 有価証券売買損益	339,495,382
売買益	349,460,217
売買損	△ 9,964,835
(C) 信託報酬等	△ 29,221,209
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	310,349,947
(E) 前期繰越損益金	162,040,192
(F) 追加信託差損益金	632,377,056
(配当等相当額)	(522,567,323)
(売買損益相当額)	(109,809,733)
(G) 計(D＋E＋F)	1,104,767,195
(H) 収益分配金	△ 310,906,829
次期繰越損益金(G＋H)	793,860,366
追加信託差損益金	632,377,056
(配当等相当額)	(523,556,582)
(売買損益相当額)	(108,820,474)
分配準備積立金	161,483,310

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第24期
(a) 配当等収益(費用控除後)	29,499,482円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	280,850,465円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	632,377,056円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	162,040,192円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,104,767,195円
分配対象収益(1万口当たり)	3,908円
分配金額	310,906,829円
分配金額(1万口当たり)	1,100円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	1,100円
支払開始日	2025年6月23日(月)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

＜お知らせ＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

新経済成長ジャパン・マザーファンド
第12期 運用状況のご報告
決算日：2025年6月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
8期(2021年6月17日)	23,092	34.9	3,098.82	26.4	97.5	—	2,158
9期(2022年6月17日)	25,509	10.5	2,966.68	△ 4.3	88.9	—	1,942
10期(2023年6月19日)	30,266	18.6	3,803.41	28.2	98.8	—	2,878
11期(2024年6月17日)	38,968	28.8	4,587.01	20.6	99.0	—	3,247
12期(2025年6月17日)	44,853	15.1	4,853.38	5.8	98.7	—	3,505

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。）の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

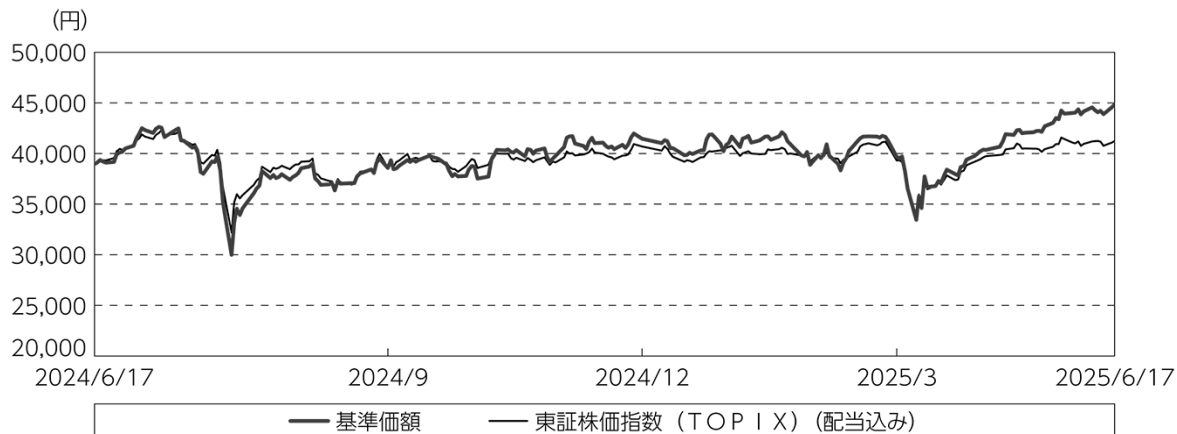
年	月	日	基 準 価 額	東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
				(参 考 指 数)	(参 考 指 数)		
			騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)			円	ポイント	%	%	%
2024年 6 月17日			38,968	4,587.01	—	99.0	—
6 月末			40,517	4,778.56	4.2	97.6	—
7 月末			39,729	4,752.72	3.6	98.6	—
8 月末			38,554	4,615.06	0.6	96.4	—
9 月末			38,571	4,544.38	△0.9	95.3	—
10月末			38,718	4,629.83	0.9	93.0	—
11月末			39,758	4,606.07	0.4	96.4	—
12月末			41,453	4,791.22	4.5	96.3	—
2025年 1 月末			41,669	4,797.95	4.6	97.4	—
2 月末			38,885	4,616.34	0.6	94.7	—
3 月末			39,678	4,626.52	0.9	95.4	—
4 月末			40,232	4,641.96	1.2	96.6	—
5 月末			43,945	4,878.83	6.4	92.3	—
(期 末)							
2025年 6 月17日			44,853	4,853.38	5.8	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年6月18日～2025年6月17日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2024年6月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械、情報・通信業、小売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、IHI、三菱重工業、良品計画などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、化学、電気・ガス業、医薬品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、古河電気工業、トヨタ自動車、住友電気工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年6月18日～2025年6月17日)

当期の国内株式市場は、2024年7月から8月にかけてと2025年4月から5月にかけての計2回、急落と回復の局面がありました。この時期を除けば概ね一定の範囲内で一進一退の値動きとなりました。2024年7月から8月にかけては、日銀の利上げを受けた円高の進行に伴い投機的ポジションが巻き戻しを迫られたこと、2025年4月から5月にかけては、米国トランプ政権の関税政策への懸念が強まったことが、急激な市場変動の原因と思われます。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年6月18日～2025年6月17日)

当期は、金利上昇の恩恵が期待される金融株、世界的な地政学リスクの増大により事業機会が拡がると見られる防衛関連株、生成A I（人工知能）の開発競争からの恩恵が期待される半導体やデータセンター関連株などを高位に組み入れたポートフォリオで運用を行いました。

今後の運用方針

世の中は常に変化しており、そうした変化に反応して市場は動いていると捉えています。当ファンドでは、変化をいち早く掴み、変化に適応した運用を行うことでパフォーマンスを上げることを目指します。

当ファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。トップダウン・アプローチの観点では、国内金利上昇の恩恵が見込まれる金融セクター、世界的な地政学リスクの増大を受けて事業機会の拡がり期待される防衛関連セクター、生成A Iの開発から恩恵を受けられる半導体やデータセンター関連セクターなどに注目してまいります。ボトムアップ・アプローチの観点では、米国の関税政策の影響、株主還元への姿勢、バリュエーションなどに注目して銘柄選別を行う考えです。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 6 月18日～2025年 6 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	194 (194)	0.482 (0.482)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	194	0.482	
期中の平均基準価額は、40,142円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年 6 月18日～2025年 6 月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,574	10,134,625	4,080	10,327,566
		(190)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年 6 月18日～2025年 6 月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,462,192千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,339,104千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月18日～2025年6月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	10,134	1,117	11.0	10,327	1,395	13.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,819千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,658千円
(B) / (A)	9.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社 S B I 証券です。

○組入資産の明細

(2025年6月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
INPEX	30	—	—
建設業 (2.1%)			
鹿島建設	—	20	73,080
九電工	10	—	—
食料品 (2.5%)			
日本たばこ産業	—	20	87,100
繊維製品 (0.8%)			
東レ	—	30	29,373
化学 (0.9%)			
富士フイルムホールディングス	—	10	31,110
医薬品 (2.1%)			
中外製薬	—	5	36,920
第一三共	—	10	34,520
石油・石炭製品 (－%)			
ENEOSホールディングス	100	—	—
ガラス・土石製品 (－%)			
太平洋セメント	20	—	—
非鉄金属 (8.1%)			
住友金属鉱山	10	—	—
古河電気工業	20	15	103,485
ブリクラ	30	15	103,275
SWCC	20	10	73,900
機械 (11.2%)			
日本製鋼所	25	12.5	98,375
ディスコ	1	1.5	55,110
三菱重工業	150	30	107,070
IHI	25	8	128,400
電気機器 (29.1%)			
イビデン	—	20	121,840
日立製作所	15	30	120,570
三菱電機	50	30	90,150
ソシオネクスト	—	20	52,090
ダイヘン	10	—	—
日本電気	10	40	164,600
富士通	—	35	122,745
ルネサスエレクトロニクス	40	—	—
ソニーグループ	—	40	150,040
アドバンテスト	—	7.5	71,625
ファナック	—	10	38,430
東京エレクトロン	2	3	74,160
輸送用機器 (4.0%)			
川崎重工業	25	8	86,320
本田技研工業	50	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スズキ	—	30	51,285
その他製品 (3.0%)			
アシックス	—	30	102,840
電気・ガス業 (－%)			
九州電力	60	—	—
北海道電力	70	—	—
情報・通信業 (8.1%)			
SHIFT	—	50	87,025
野村総合研究所	—	5	29,510
JMDC	—	10	38,900
オービック	—	15	80,910
SCSK	—	10	43,420
卸売業 (3.8%)			
三井物産	10	—	—
三菱商事	40	30	85,710
西華産業	20	10	46,700
小売業 (4.8%)			
良品計画	—	15	96,105
ファーストリテイリング	—	1.5	69,600
銀行業 (8.5%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	100	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	100	80	156,120
りそなホールディングス	—	50	65,575
三井住友フィナンシャルグループ	—	20	72,560
証券・商品先物取引業 (2.6%)			
野村ホールディングス	100	100	89,370
保険業 (6.1%)			
SOMPOホールディングス	30	—	—
第一生命ホールディングス	20	—	—
東京海上ホールディングス	—	25	147,575
T&Dホールディングス	—	20	65,000
その他金融業 (－%)			
オリックス	20	—	—
不動産業 (－%)			
三井不動産	25	—	—
サービス業 (2.3%)			
アストロスケールホールディングス	20	—	—
リクルートホールディングス	—	10	79,000
合 計	株 数 ・ 金 額	1,258	942
	銘柄数<比率>	33	42
			<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,461,493	98.7
コール・ローン等、その他	44,373	1.3
投資信託財産総額	3,505,866	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,505,866,493
コール・ローン等	25,630,709
株式(評価額)	3,461,493,000
未収配当金	18,742,500
未収利息	284
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	3,505,866,493
元本	781,639,465
次期繰越損益金	2,724,227,028
(D) 受益権総口数	781,639,465口
1万口当たり基準価額(C／D)	44,853円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4.4853円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は833,450,953円、期中追加設定元本額は283,061,079円、期中一部解約元本額は334,872,567円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

新経済成長ジャパン	768,187,925円
日本株アクティブファンド(実績報酬型)	13,451,540円

○損益の状況 (2024年6月18日～2025年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	57,813,022
受取配当金	57,400,900
受取利息	411,424
その他収益金	698
(B) 有価証券売買損益	439,618,647
売買益	1,122,582,978
売買損	△ 682,964,331
(C) 当期損益金(A＋B)	497,431,669
(D) 前期繰越損益金	2,414,331,742
(E) 追加信託差損益金	862,327,454
(F) 解約差損益金	△1,049,863,837
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,724,227,028
次期繰越損益金(G)	2,724,227,028

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)